

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第87期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 北海道放送株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 卓

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条西5丁目

【電話番号】 011(232)5832

【事務連絡者氏名】 総務局経理部マネージャー 岩 淵 直 樹

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条西5丁目

【電話番号】 011(232)5832

【事務連絡者氏名】 総務局経理部マネージャー 岩 淵 直 樹

【縦覧に供する場所】 北海道放送株式会社 東京支社
(東京都港区新橋3丁目1 - 9 301新橋ビルディング8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,388,743	13,588,058	13,690,357	13,024,662	13,710,506
経常利益 (千円)	273,325	238,199	242,265	279,129	423,324
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	138,487	144,320	268,697	322,887	309,711
包括利益 (千円)	198,340	98,615	611,499	685,841	751,942
純資産額 (千円)	10,767,990	10,059,455	10,624,111	11,262,942	11,937,115
総資産額 (千円)	18,329,152	17,120,744	17,009,127	17,789,384	18,037,695
1株当たり純資産額 (円)	4,638,889.24	5,176,915.96	5,443,018.18	5,778,069.53	6,196,051.63
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	62,977.62	69,994.59	145,714.32	175,101.42	167,956.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.67	55.75	59.00	59.89	63.34
自己資本利益率 (%)	1.36	1.46	2.74	3.12	2.80
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,658	859,088	793,507	839,090	1,316,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,299	283,505	774,999	201,725	754,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,815	986,631	443,040	445,726	198,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,616,302	5,205,253	4,780,721	4,972,359	5,335,370
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	485 (49)	474 (52)	478 (52)	466 (58)	456 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年6月29日付で普通株式500株を1株とする株式併合を行っております。

5 第84期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第84期連結会計年度において株式併合を行いました。第83期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 当社は非上場のため「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,349,039	11,353,704	11,156,638	10,693,012	11,023,800
経常利益 (千円)	84,485	176,057	105,677	228,576	413,739
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	32,960	131,332	186,076	297,067	418,876
資本金 (千円)	550,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	1,100	2.2	2.2	2.2	2.2
純資産額 (千円)	9,336,158	8,689,559	9,092,490	9,680,881	10,558,745
総資産額 (千円)	15,744,930	14,927,505	14,710,805	15,455,043	15,621,326
1株当たり純資産額 (円)	4,243,708.18	4,712,342.23	4,930,851.44	5,249,935.54	5,726,000.82
1株当たり配当額 (円)	44.00	24,000	24,000	24,000	24,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(12,000)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	14,981.86	63,695.67	100,909.32	161,099.30	227,156.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.29	58.21	61.80	62.63	67.59
自己資本利益率 (%)	0.35	1.45	2.09	3.16	4.13
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	146.84		23.78	14.89	10.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (14)	243 (13)	243 (13)	240 (19)	237 (18)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第83期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成23年6月29日付で普通株式500株を1株とする株式併合を行っております。
- 5 第84期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第84期事業年度において株式併合を行いました。第83期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 7 当社は非上場のため「株価収益率」は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年11月	道内初の民間放送局「北海道放送株式会社」として札幌市南1条西4丁目大丸ビル内に資本金3千万円で設立
12月	東京支社及び大阪支局を開設
昭和27年1月	札幌郡札幌村字元村428番地16(現在の東区北32東15)にラジオ送信所完成、最初の試験電波発射
3月	ラジオ本放送開始。呼出符号J O H R、周波数1230キロヘルツ、出力3キロワット
10月	小樽支局開設
昭和28年7月	函館放送局開設
11月	旭川放送局開設
昭和30年8月	帯広放送局開設
昭和31年4月	北海道放送映画(株)(現株エイチ・ピー・シー・フレックス・連結子会社)設立
10月	名古屋支局開設
12月	釧路・室蘭・網走・北見放送局開設
昭和32年4月	手稲山山頂にマウンテントップ方式によるテレビ送信所完成
昭和34年9月	テレビ本放送開始。呼出符号J O H R - T V、1チャンネル、出力10キロワット
昭和36年7月	H B C 会館(現住所)完成
8月	三新工業(株)(現株三新・連結子会社)設立
昭和40年6月	H B C 三条ビル完成
7月	(株)三条パーキング・ビル(旧・(株)エッチ・ピー・シー商事)設立
9月	(株)テイネオリンピア設立
昭和41年2月	苫小牧支局開設
昭和43年9月	青森支局開設
昭和46年11月	(株)エッチ・ピー・シー・ミュージック(現株エッチ・ピー・シー・メディアクリエート・連結子会社)設立
昭和48年12月	ラジオ放送出力50キロワットに増力、江別市に新ラジオ送信所完成
平成12年7月	(株)H B C 興発(現株エイチ・ピー・シー・ビジョン・連結子会社)設立 (株)エイチ・ピー・シー・ビジョンと(株)エッチ・ピー・シー・商事は1対1で合併。 (株)エイチ・ピー・シー・ビジョンを存続会社とし、合併後の社名は引き続き(株)エイチ・ピー・シー・ビジョンを継承
平成13年1月	気象庁より予報業務許可事業者として認可される
平成13年12月	H B C ウエザーセンターオープン
平成14年11月	(株)テイネオリンピアを営業譲渡
平成15年3月	室蘭・苫小牧・小樽放送局及び東北支社閉鎖
平成17年8月	J N N H B C 北京支局開設
平成18年6月	地上デジタルテレビ放送スタート(札幌)
平成19年10月	地上デジタルテレビ放送 旭川、函館、帯広、室蘭、釧路、網走など基幹局でスタート
平成20年5月	ヒューマンドキュメンタリー「いのちの記憶～小林多喜二 二十九年の人生」放送 ・・・・当社にとって3度目の芸術祭大賞受賞
平成22年10月	ドキュメンタリー「赤ひげよ、さらば。～地域医療”再生”と”崩壊”の現場から～」が第5回日本放送文化大賞を初受賞
平成22年12月	地上デジタルテレビ放送中継局全155局完成
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社の計5社で構成されており、ラジオ・テレビの放送を行ない、放送時間の販売並びに番組の制作販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

放送関連

放送法に基づくテレビ・ラジオの放送、放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。またこれらに付帯する事業として、広告代理業や放送設備の販売・保守等を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)エイチ・ピー・シー・フレックス、(株)エッチ・ピー・シー・メディアクリエート、(株)三新

不動産

HBC GINZAビル等の賃貸ビル、賃貸マンション事業やビルの受託管理業務、駐車場の運営及び土地の賃貸を行っております。

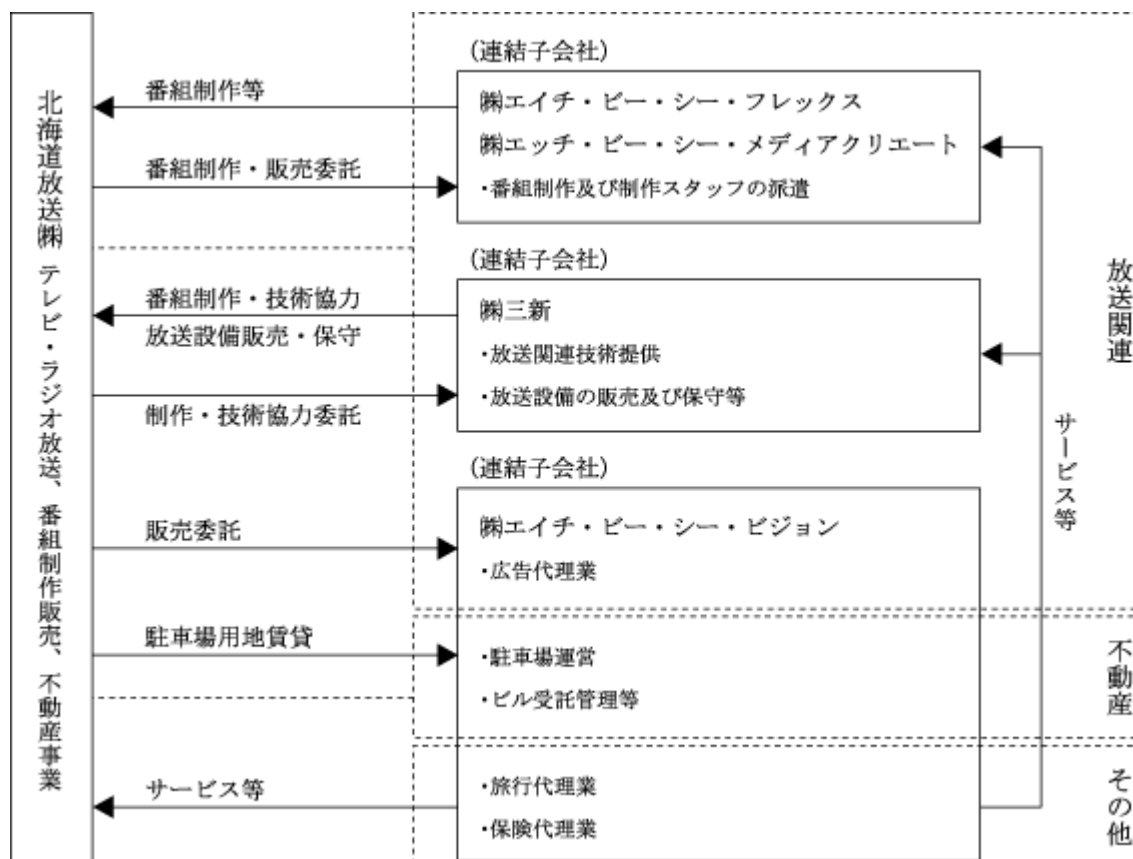
(主な関係会社) 当社、(株)エイチ・ピー・シー・ビジョン

その他

旅行代理業及び保険代理業を行っております。

(主な関係会社) (株)エイチ・ピー・シー・ビジョン

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱エイチ・ビー・シー・ フレックス(注4)	札幌市中央区	60,000	放送関連	84.58 (34.58)	当社放送番組の一部を受託制作して います。なお、当社所有の建物を賃借して います。
㈱三新	札幌市北区	24,000	放送関連	54.79 (7.29)	当社放送番組の中継車運行を業務委託して います。出向2名。
㈱エッチ・ビー・シー・ メディアクリエート	札幌市中央区	28,000	放送関連	92.50 (43.75)	当社放送番組の一部を制作して います。なお、当社所有の建物を賃借して います。役員の兼任1名、出向1名。
㈱エイチ・ビー・シー・ ビジョン(注4)	札幌市中央区	65,250	不動産 その他	72.11 (17.46)	当社所有の固定資産等の損害保険手続き業 務の委託および広告代理業務 なお、当社所有の土地を賃借して おり、銀行借入及び航空会社からの仕入 に対して債務保証をしています。 役員の兼任1名、出向者1名。

- (注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出して
おりません。
2 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載して
おります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4 特定子会社に該当しております。
5 ㈱エイチ・ビー・シー・ビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,641,802千円
	経常損失	51,140千円
	当期純損失	239,148千円
	純資産額	257,486千円
	総資産額	855,478千円

(3) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連	407〔54〕
不動産	1〔4〕
その他	20〔0〕
全社(共通)	28〔0〕
合計	456〔58〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237[18]	45.41	21.0	9,335,018

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連	209 [18]
不動産	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	28 [-]
合計	237 [18]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

グループ内の組合員数は141名で、北海道放送労働組合とHBCフレックス労働組合は民間放送労働組合連合会に属しています。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、円安・株価上昇などの動きが見られた中、景気は緩やかな回復基調が続き、大手企業を中心に収益の改善が見られました。一方、消費税率引き上げに伴う需要の一時的な減少や夏の天候不順、輸入物価の上昇などにより、年度前半の個人消費は停滞感が見られました。

広告業界におきましては、年度初めに消費税率引き上げによる反動があったものの、その後は広告需要の高まりを受けてスポット市況が回復し、テレビ・ラジオともに広告費は前年を上回るペースで推移しました。

こうした中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、テレビ視聴率の上昇と安定したラジオ聴取率を背景に自社制作番組の強化と全社一丸の営業活動を推進した結果、テレビ・ラジオともに増収となりました。また、海外事業をはじめその他事業にも積極的に取り組み、当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.2%増収し13,710,506千円となりました。一方、費用につきましては、番組強化策に伴う報道費と番組制作費の増加や新規の大型イベント実施などにより、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期比4.3%増の13,374,979千円となりました。

この結果、営業利益は335,526千円（前年同期比65.6%増）、経常利益は423,324千円（同51.6%増）となり、当期純利益は309,711千円（同4.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

（放送関連）

テレビ事業の収入は、全日帯の視聴率上昇を背景としたスポットの大幅な増収と積極的なローカルタイムセールスにより前年を上回り、またラジオ事業では、プロ野球中継の提供枠を完売するなどレギュラー物件のセールスが好調だった上に、新規イベントを実施するなどタイムが好調に推移し増収となりました。この結果、売上高は12,225,983千円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、1,539,498千円（同10.2%増）となりました。

（不動産）

賃貸ビルの「HBC GINZAビル」や「HBCパーキング」等の駐車場事業は引き続き堅調に推移しました。また、賃貸マンションの「エルム碑文谷」が通年稼働した事で増収になりました。この結果、売上高は372,744千円（前年同期比1.6%増）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、HBCパーキングに係る資産の耐用年数短縮による減価償却費増加の影響などで、106,311千円（同38.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,316,215千円増加し、投資活動と財務活動によりそれぞれ754,967千円、198,237千円減少したことで前連結会計年度末から363,010千円増加し、5,335,370千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,316,215千円（前年同期比56.8%増）となりました。これは、減価償却費847,070千円（同10.3%増）や棚卸資産の減少額96,488千円（同209,888千円減）等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、754,967千円（前年同期比274.2%増）となりました。これは主に、デジタルテレビ中継局設備等の有形固定資産取得833,475千円（同88.2%増）による支出と、資産除去債務の履行による支出22,009千円（同54.9%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、198,237千円（前年同期比55.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済386,500千円（前年同額）や短期借入金の減少額50,000千円（同49,000千円増）、配当金の支払い144,256千円（前年同額）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行なっている為、生産、受注の状況については記載を省略しております。

販売実績

(金額：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連	12,225,983	105.3
不動産	372,744	101.6
その他	1,111,778	106.2
合計	13,710,506	105.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	2,080,574	16.0	2,102,812	16.1
(株)博報堂 D Y メ ディアパートナーズ	1,723,849	13.2	1,826,501	14.0
(株)TBSテレビ	1,791,586	13.8	1,781,624	13.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インターネットを始めとする多メディア時代を迎え、放送業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。当社及び当社グループが永続的に発展していくには、新しいメディアも上手に取り込みながら、良質な番組や情報を提供することで、道民の支持を受け、地域に不可欠な放送局になることが必須です。

テレビ番組のネット同時送信や見逃し配信、4K放送、ラジオ難聴対策としてのFM補完などについては、情報化社会における地域住民の利益を最優先に考えて対処すべく、情報収集と研究に取り組んでいます。また、ラジオ部門は安定した聴取率に支えられて好調に推移していますが、将来的にはネット系メディアの出現等により厳しい経営環境が取り沙汰されています。業績が良いうちに将来を見据えた抜本的な業務改革を実施していく方針です。そして当社が抱える大きな課題は新社屋の建設です。本社の現社屋は昭和34年に建築し、老朽化が進んでいます。次代を担う放送メディアの有り様を考えながら、建設計画を確実に進めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

国内景気変動による業績への影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、国内景気や広告主である企業業績との連動性が強く、景況の影響を受けやすい傾向にあります。放送関連の売上高は、連結売上高の約9割を占めており、景況の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送設備による影響

地上波テレビのデジタル化が完了しましたが、今後も難視聴地域の改善やさらなるデジタル放送の充実に向けた設備投資を必要とします。設備計画は借入金を含めた入念な資金計画をたててはいますが、一時的に減価償却費が増大し、当社グループの利益を圧迫する要因となることは否めません。

多メディアとの競合による影響

放送と通信の融合という動きの中で、放送業界は今後ますます衛星やブロードバンドを利用した映像配信サービス等多メディアとの競争が激化していきます。地上波の優位は揺らくものではありませんが、競争の激化はリスクの拡大と認識しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ248,310千円増加し、18,037,695千円となりました。これは主に、株式時価評価額の増加等により投資有価証券が657,268千円増加し3,184,449千円となったことや、現金及び預金が342,510千円増加し3,509,295千円となったことによります。

当連結会計年度の総負債は、前連結会計年度末に比べ425,862千円減少し、6,100,579千円となりました。これは主に、前期末に実施された大型設備投資が今期末は無かった事などで未払金が418,553千円減少し238,259千円となったことや、長期借入金が311,500千円減少し616,250千円となったことによります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ674,172千円増加し、11,937,115千円となりました。これは主に、株式時価評価額の増加によりその他有価証券評価差額金が505,303千円増加し1,539,863千円となったことや当期純利益の計上により利益剰余金が265,455千円増加し9,856,580千円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は、13,710,506千円（前年同期比5.2%増）となりました。これは、テレビの広告収入が増加したことによります。売上原価、販売費及び一般管理費については、番組強化のための報道費、番組制作費の増加などにより13,374,979千円（同4.3%増）となりました。これにより、営業利益は335,526千円（同65.6%増）、経常利益は423,324千円（同51.6%増）となり、当期純利益は309,711千円（同4.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ラジオ放送送信所の設備投資を中心に306,541千円実施しました。セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送関連

当連結会計年度の主な設備投資は、デジタルテレビ中継局設備を中心として269,914千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビルの建設を中心に10,800千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において本社ビルの修繕等を中心として25,827千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
本社 (札幌市中央区)	放送関連	放送設備	428,764	599,914	145,185 (3,079)	48,053	1,221,917	208 [13]
札幌ラジオ送信 所他送信所 (北海道内)	放送関連	放送送信 設備	662,648	252,315	397,432 (175,686) [116,098]	65	1,312,462	4 [2]
HBC銀座ビル (東京都中央区)	不動産	貸しビル	335,932		72,146 (119)		408,079	[]
HBC駐車場 (札幌市中央区)	不動産	駐車場設 備	7,713		1,216,343 (3,197)	2,433	1,226,491	[]
エルム碑文谷 (東京都目黒区)	不動産	賃貸マン ション	298,297		27,378 (647)	18,064	343,740	[]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
(株)三新	本社 (札幌市北区)	放送関連	放送設備	37,756	56	174,121 (1,215)	8,726	220,660	24 [1]
(株)エイチ・ ビー・シー・ ビジョン	HBCパーキング (札幌市中央区)	不動産	駐車場設備	113,662	3,376	[2,170]	174	117,213	0 [4]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、「その他」は有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。
 3 土地面積の[]は、借用分を外書しています。
 4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業績動向、資金計画等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)エイチ・ ビー・シー・ ビジョン	HBC南4条ビル (仮) (札幌市中央区)	不動産	賃貸ビル	663,000	21,090	社債及び 借入金	平成27年 5月	平成28年 8月

(2) 重要な改修

経常的な設備の更新のための改修等を除き、重要な設備の改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200	2,200	非上場	当社は単元株制度を 採用していません。
計	2,200	2,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)1	1,097,800	2,200		550,000		
平成23年6月29日 (注)2		2,200	55,000	495,000	55,000	55,000

(注)1 発行済株式総数1,100,000株について、500株を1株とする株式併合をいたしました。

2 資本金550,000千円について、55,000千円を減資し資本準備金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	5	17	1	71			91	185
所有株式数 (株)	13	777	3	864			543	2,200
所有株式数 の割合(%)	0.59	35.31	0.14	39.27			24.69	100.00

(注) 自己株式356株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	184	8.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	174	7.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	92	4.18
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523	88	4.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	81	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	77	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	3.36
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	70	3.18
RKB毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3-8	60	2.72
公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金	札幌市中央区大通西3丁目6	60	2.72
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄1-2-8	60	2.72
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	60	2.72
計		1,080	49.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式356株(16.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,844	1,844	
発行済株式総数	2,200		
総株主の議決権		1,844	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目	356		356	16.18
計		356		356	16.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	356		356	

3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当につきましても安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様には、業績に応じた利益還元に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、当期の業績を考慮しつつも、株主の皆様への安定配当等を総合的に勘案し、1株当たり12,000円とし、中間配当金(12,000円)と合わせて年間合計24,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送設備の更なる充実やデジタル多チャンネル時代に対応する多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月13日 取締役会決議	22,128	12,000
平成27年6月26日 定時株主総会決議	22,128	12,000

4 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	総括	渡 辺 卓	昭和22年 8月11日	昭和46年 4月 平成 6年 8月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成21年 4月 当社入社 総合管理室経理部長 取締役総務局長兼社屋建設室長 常務取締役総務局長 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
常務取締役		溝 口 博 史	昭和27年 5月16日	昭和50年 4月 平成 9年 8月 平成17年 6月 平成19年 7月 平成21年 7月 平成23年 6月 当社入社 報道制作局報道部長 取締役報道情報局長兼社長室局長 取締役テレビ本部編成制作局長 取締役東京支社長 常務取締役(現任)	(注) 3	
常務取締役		松 本 哲 也	昭和27年 4月 7日	昭和52年 4月 平成 8年 3月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 7月 平成25年 4月 当社入社 ラジオ局営業部長 テレビ営業局長 テレビ本部営業局長(役員待遇) 取締役テレビ本部営業局長 取締役メディアビジネス局長 常務取締役(現任)	(注) 3	
常務取締役		佐 本 守	昭和28年10月20日	昭和52年 4月 平成 9年 8月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成25年 4月 当社入社 社長室人事部長 総務局長 取締役総務局長 常務取締役(現任)	(注) 3	
取締役		杉 山 健 二	昭和22年12月 2日	昭和46年 4月 平成14年 7月 平成20年 7月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成26年 6月 全国共済農業協同組合連合会入会 同会常務理事 同会代表理事専務 共栄火災海上保険株式会社代表取締役 社長、社長執行役員 当社取締役(現任) 共栄火災海上保険株式会社相談役 (現任)	(注) 3	
取締役		横 内 龍 三	昭和19年 7月 7日	昭和42年 4月 平成10年 5月 平成12年10月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成24年 4月 平成25年 6月 日本銀行入行 同行退職 弁護士登録 株式会社北洋銀行執行役員副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役副社長 株式会社北洋銀行取締役副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役社長 株式会社北洋銀行取締役頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役会長 株式会社北洋銀行取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	技術局長	深 瀬 信 彦	昭和34年 2月25日	昭和56年 4月 平成19年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 当社入社 技術局制作技術部長 技術局長 取締役技術局長(現任)	(注) 3	
取締役	総務局長	今 井 信 之	昭和34年 6月10日	昭和59年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月 当社入社 東京支社ラジオ部長 総務局長 取締役総務局長(現任)	(注) 3	
取締役	報道制作 センター長	勝 田 直 樹	昭和36年12月 2日	昭和59年 4月 平成16年 7月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成25年10月 当社入社 東京支社テレビ営業部長 テレビ本部編成局長 情報制作局長 取締役情報制作局長 取締役報道制作センター長兼報道制 作センター局長(情報・制作担当) (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	社長室長	伊藤 弘二	昭和31年7月8日	昭和55年4月 当社入社 平成12年7月 東京支社報道制作部長 平成21年7月 テレビ本部報道局長 平成25年4月 社長室長 平成26年7月 社長室長(役員待遇) 平成27年6月 取締役社長室長(現任)	(注)3	
取締役	報道制作センター局長	神戸 眞	昭和34年8月10日	昭和58年4月 当社入社 平成15年7月 テレビ営業局営業部長 平成23年6月 大阪支社長 平成25年4月 報道局長 平成25年10月 報道制作センター局長(報道・スポーツ担当) 平成26年7月 報道制作センター局長(報道・スポーツ担当)(役員待遇) 平成27年6月 取締役報道制作センター局長(報道・スポーツ担当)(現任)	(注)3	
取締役	編成局長	国貞 泰生	昭和35年7月19日	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 テレビ本部編成制作局制作部長 平成23年6月 情報制作局長 平成25年4月 編成局長 平成26年7月 編成局長(役員待遇) 平成27年6月 取締役編成局長(現任)	(注)3	
常勤監査役		松田 耕二	昭和28年5月12日	昭和52年4月 当社入社 平成8年8月 報道制作局制作二部長 平成20年7月 コンプライアンス室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		田中 新一	昭和14年2月6日	昭和40年8月 公認会計士試験合格 昭和51年8月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成7年6月 日本公認会計士協会北海道会会長 平成7年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成10年7月 日本公認会計士協会監事 平成16年8月 公認会計士田中新一事務所所長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		武田 信二	昭和27年7月5日	昭和53年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成3年11月 株式会社東京放送(現 株式会社東京放送ホールディングス)入社 平成19年6月 同社取締役経営メディア本部長(事務取扱) 平成23年4月 株式会社東京放送ホールディングス常務取締役 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 株式会社東京放送ホールディングス専務取締役 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成26年4月 株式会社東京放送ホールディングス取締役(現任) 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年6月 株式会社B S TBS代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1

- (注) 1 取締役 杉山健二・横内龍三の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 田中新一・武田信二の両名は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、テレビ・ラジオ等のメディアを通じて健全で良質な番組を提供し、文化の向上と経済の繁栄に役立ち、地域社会の発展に寄与していくことを経営の基本理念としております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業として、長期にわたり安定的に経営基盤を確保することを重要な経営目標としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成27年3月末現在、取締役9名、監査役3名という経営体制となっております。

取締役のうち、2名は社外取締役とし、経営の透明性、公平性の確保に努めております。また、監査役におきましても、2名は社外監査役とし、監査役協会の基準に準拠した当社独自の監査役監査基準を策定し、施行することとし、監査監督機能の強化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法施行に伴い「内部統制システムの基本方針」を作成し、業務の適正を確保する体制を整備致しました。また、内部統制の整備及び運用をはかる統括部署としてコンプライアンス室を設け、専任者1名を置き、有効かつ適切に機能させております。

当社は、取締役及び各部門の責任者である局室長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。業務遂行の指針として「HBCコンプライアンス憲章」を、個人・組織の不正を未然に防ぐため「公益通報者保護に関する規程」を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めております。また、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの基本方針、ガイドラインに加え、「情報セキュリティ規程」を制定しました。情報流出事故等を未然に防ぐためには「HBCせきゅりてい読本」を配布するなど、当社業務に携わる全ての者に対し、情報管理を含むコンプライアンス意識の徹底に努めております。

当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査・監査役監査・会計監査は、監査の計画から監査報告に至るまでの情報の交換を適時行い、相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会、常務会等に常時出席するとともに、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。

会計監査につきましては当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、新日本有限責任監査法人と契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人	5年
業務執行社員	片岡 直彦		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の横内龍三氏は、株式会社北洋銀行の取締役会長であり、当社は同社と借入金等の取引があります。また、同氏は北海道空港株式会社の社外取締役、北海道旅客鉄道株式会社の社外監査役に就任しております。

社外取締役の杉山健二氏は、共栄火災海上保険株式会社の相談役であり、当社は同社と損害保険契約等の取引があります。

社外監査役の田中新一氏は、公認会計士 田中新一事務所所長であります。

社外監査役の財津敬三氏は、株式会社TBSテレビの取締役副会長であります。当社と株式会社TBSテレビはJNNネットワーク協定を締結しており、タイムセールス売上、番組購入等の取引があります。また、同氏は株式会社東京放送ホールディングス代表取締役副会長、株式会社IBC岩手放送及び株式会社青森テレビの社外取締役に就任しております。

いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、9名 99,159千円であります。

当社の監査役に対する報酬は、4名 15,784千円であります。

上記のうち社外役員に対する報酬は、5名 6,574千円であります。

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役13,239千円、監査役2,344千円)が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,166,784	1 3,509,295
受取手形及び売掛金	2 3,138,289	2 3,147,746
有価証券	1,900,000	1,900,000
たな卸資産	3 121,507	3 25,019
繰延税金資産	206,345	205,590
未収入金	15,636	60,640
その他	222,163	232,189
貸倒引当金	7,162	4,715
流動資産合計	8,763,565	9,075,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,222,660	1 6,959,612
減価償却累計額	5,040,012	5,017,244
建物及び構築物(純額)	2,182,648	1,942,368
機械装置及び運搬具	9,017,962	8,954,356
減価償却累計額	7,859,876	8,091,994
機械装置及び運搬具(純額)	1,158,085	862,362
工具、器具及び備品	558,274	530,028
減価償却累計額	449,010	446,807
工具、器具及び備品(純額)	109,263	83,221
リース資産	53,460	46,440
減価償却累計額	32,101	34,128
リース資産(純額)	21,359	12,312
土地	1 2,391,422	1 2,343,032
建設仮勘定	14,839	24,190
有形固定資産合計	4 5,877,620	4 5,267,487
無形固定資産		
その他	127,428	96,177
無形固定資産合計	4 127,428	4 96,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,527,180	1 3,184,449
長期貸付金	5,454	1,888
繰延税金資産	23,189	16,275
その他	503,798	399,251
貸倒引当金	38,852	3,600
投資その他の資産合計	3,020,770	3,598,264
固定資産合計	9,025,819	8,961,929
資産合計	17,789,384	18,037,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,509	473,134
未払金	656,813	238,259
短期借入金	¹ 466,500	¹ 341,500
未払法人税等	66,245	153,877
役員賞与引当金	5,111	5,060
資産除去債務	16,025	24,017
アナログ設備撤去引当金	-	119,401
その他	846,683	1,078,719
流動負債合計	2,637,888	2,433,970
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	¹ 927,750	¹ 616,250
繰延税金負債	1,023,284	964,725
役員退職慰労引当金	115,477	132,649
アナログ設備撤去引当金	128,502	-
退職給付に係る負債	1,571,484	1,562,772
長期預り保証金	78,073	83,082
資産除去債務	30,001	-
その他	13,979	7,129
固定負債合計	3,888,553	3,666,609
負債合計	6,526,441	6,100,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	71,813	71,813
利益剰余金	9,591,125	9,856,580
自己株式	537,738	537,738
株主資本合計	9,620,200	9,885,656
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,034,559	1,539,863
その他の包括利益累計額合計	1,034,559	1,539,863
少数株主持分	608,182	511,596
純資産合計	11,262,942	11,937,115
負債純資産合計	17,789,384	18,037,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	13,024,662	13,710,506
売上原価	7,877,399	8,391,477
売上総利益	5,147,263	5,319,028
販売費及び一般管理費	¹ 4,944,734	¹ 4,983,501
営業利益	202,528	335,526
営業外収益		
受取利息	3,002	2,162
受取配当金	51,862	63,519
受取賃貸料	27,104	26,557
受取保険料	784	2,758
補助金収入	1,000	381
違約金収入	360	390
その他	14,915	18,008
営業外収益合計	99,029	113,776
営業外費用		
支払利息	21,037	17,435
社債発行費	-	5,424
その他	1,391	3,118
営業外費用合計	22,428	25,978
経常利益	279,129	423,324
特別利益		
固定資産売却益	² 114,302	² 8,907
国庫補助金	15,172	49,666
負ののれん発生益	-	29,392
その他	195	6,278
特別利益合計	129,670	94,244
特別損失		
固定資産除却損	² 13,254	² 16,777
固定資産売却損	² 869	² 1,894
減損損失	³ 7,099	³ 194,458
固定資産圧縮損	15,172	49,503
環境対策費	2,471	-
その他	-	19,436
特別損失合計	38,866	282,069
税金等調整前当期純利益	369,934	235,500
法人税、住民税及び事業税	70,393	200,029
法人税等調整額	44,406	209,189
法人税等合計	25,987	9,160
少数株主損益調整前当期純利益	343,946	244,660
少数株主利益又は少数株主損失()	21,059	65,051
当期純利益	322,887	309,711

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	343,946	244,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,894	507,282
その他の包括利益合計	¹ 341,894	¹ 507,282
包括利益	685,841	751,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,090	815,015
少数株主に係る包括利益	23,750	63,072

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	71,813	9,312,494	537,738	9,341,569
当期変動額					
剰余金の配当			44,256		44,256
当期純利益			322,887		322,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			278,631		278,631
当期末残高	495,000	71,813	9,591,125	537,738	9,620,200

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	695,356	695,356	587,186	10,624,111
当期変動額				
剰余金の配当				44,256
当期純利益				322,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	339,203	339,203	20,996	360,200
当期変動額合計	339,203	339,203	20,996	638,831
当期末残高	1,034,559	1,034,559	608,182	11,262,942

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	71,813	9,591,125	537,738	9,620,200
当期変動額					
剰余金の配当			44,256		44,256
当期純利益			309,711		309,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			265,455		265,455
当期末残高	495,000	71,813	9,856,580	537,738	9,885,656

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,034,559	1,034,559	608,182	11,262,942
当期変動額				
剰余金の配当				44,256
当期純利益				309,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	505,303	505,303	96,586	408,717
当期変動額合計	505,303	505,303	96,586	674,172
当期末残高	1,539,863	1,539,863	511,596	11,937,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	369,934	235,500
のれん償却額	387	387
減価償却費	767,610	847,070
有形固定資産売却益	114,302	8,907
有形固定資産売却損	869	1,894
有形固定資産除却損	13,254	16,777
補助金収入	15,172	49,666
減損損失	7,099	194,458
アナログ設備撤去引当金の増減額(は減少)	-	9,101
負ののれん発生益	-	29,392
投資有価証券売却損益(は益)	195	6,278
投資有価証券評価損益(は益)	-	129
環境対策費	2,471	-
売上債権の増減額(は増加)	29,099	9,456
たな卸資産の増減額(は増加)	113,400	96,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,367	37,699
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,821	8,712
仕入債務の増減額(は減少)	179,810	104,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,676	17,172
受取利息及び受取配当金	54,864	65,682
支払利息	21,037	17,435
その他	213,010	283,554
小計	767,788	1,380,912
利息及び配当金の受取額	55,059	65,536
利息の支払額	21,437	17,835
法人税等の支払額	29,042	112,397
法人税等の還付額	66,722	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,090	1,316,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,007	10,000
定期預金の払戻による収入	130,337	70,000
投資有価証券の取得による支出	12,781	2,640
投資有価証券の売却による収入	-	17,102
投資有価証券の償還による収入	100,395	-
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
子会社株式の取得による支出	-	1,450
有形固定資産の取得による支出	442,727	833,475
有形固定資産の売却による収入	173,036	18,298
無形固定資産の取得による支出	65,693	2,781
資産除去債務の履行による支出	14,206	22,009
アナログ設備撤去による支出	47,647	-
貸付けによる支出	100	-
その他の収入	48,246	40,424
その他の支出	10,578	28,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,725	754,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	50,000
長期借入金の返済による支出	386,500	386,500
社債の発行による収入	-	294,575
配当金の支払額	44,256	44,256
少数株主への配当金の支払額	2,754	2,671
その他	11,216	9,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,726	198,237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,638	363,010
現金及び現金同等物の期首残高	4,780,721	4,972,359
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,972,359	¹ 5,335,370

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート

(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

(株)エイチ・ビー・シー・フレックス

(株)三新

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

番組勘定、仕掛品:個別法

貯蔵品:先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更)

当連結会計年度において、連結子会社が保有する駐車場設備の解体撤去を決定したため、当該資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101,178千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	417,908千円	383,850千円
土地	383,126千円	383,126千円
投資有価証券	68,182千円	82,931千円
定期預金	1,000千円	1,000千円
計	870,216千円	850,907千円

上記物件について、前連結会計年度は、短期借入金280,000千円及び長期借入金540,000千円、当連結会計年度は、短期借入金205,000千円及び長期借入金335,000千円の担保に供しています。

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,994千円	6,437千円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	102,382千円	5,483千円
番組勘定	14,292千円	16,445千円
貯蔵品	4,833千円	3,089千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	284,484千円	327,912千円
無形固定資産	705	705
計	285,189	328,617

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,269,393千円	1,208,882千円
(うち退職給付費用)	(74,047)	(77,130)
従業員賞与手当	290,422	322,447
役員賞与引当金繰入額	3,641	2,649
代理店手数料	1,847,712	1,894,308
減価償却費	94,386	87,301
役員退職慰労引当繰入額	22,497	23,411

2 内訳は下記の通りであります。

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,831千円	5,407千円
機械装置及び運搬具	6,950	3,500
土地	102,521	
計	114,302	8,907

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,240千円	14,125千円
機械装置及び運搬具	4,291	2,124
工具器具及び備品	1,723	527
計	13,254	16,777

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	744千円	1,816千円
機械装置及び運搬具	79	77
無形固定資産(その他)	45	
計	869	1,894

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
カトレア(北海道壮瞥町)	福利厚生施設	建物及び土地

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。社員の福利厚生を目的に昭和56年より洞爺湖畔に保養施設カトレア2部屋を保有し利用してきましたが、利用の減少、今後の修繕費の増加等を考慮し、当連結会計年度に売却の動きに入りました。そのため、帳簿価額を回収可能価額2,000千円まで減額し、当該減少額を減損損失(7,099千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物4,889千円、土地2,209千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三条パーキングビル(札幌市中央区)	駐車場	建物及び構築物等

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。連結子会社の㈱エイチ・ピー・シー・ビジョンは、平成26年9月に三条パーキングビルの駐車場業務を終了。テナントビルとして建替えるため、当該資産の使用を終了しました。そのため当該資産を全額減額し、当該減少額を減損(194,130千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物28,687千円、構築物95千円、機械装置4,001千円、工具器具684千円および解体撤去費用160,662千円あります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	522,210千円	671,860千円
組替調整額	千円	6,278千円
税効果調整前	522,210千円	665,581千円
税効果額	180,316千円	158,299千円
その他有価証券評価差額金	341,894千円	507,282千円
その他の包括利益合計	341,894千円	507,282千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200			2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	356			356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	22,128	12,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、自己株式356株に対する配当金は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200			2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	356			356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	22,128	12,000	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、自己株式356株に対する配当金は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,166,784千円	3,509,295千円
有価証券勘定	1,900,000千円	1,900,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	94,425千円	73,925千円
現金及び現金同等物	4,972,359千円	5,335,370千円

(リース取引関係)

- 1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,042千円	6,212千円
1年超	3,235	4,257
合計	12,277	10,469

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、各営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を管理する経理部と連携を取りながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,166,784	3,166,784	
(2) 受取手形及び売掛金	3,138,289	3,138,289	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,295,452	4,295,452	
資産計	10,600,526	10,600,526	
(4) 支払手形及び買掛金	580,509	580,509	
(5) 短期借入金及び長期借入金	1,394,250	1,422,211	27,961
負債計	1,974,759	2,002,720	27,961

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,509,295	3,509,295	
(2) 受取手形及び売掛金	3,147,746	3,147,746	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,952,850	4,952,850	
資産計	11,609,891	11,609,891	
(4) 支払手形及び買掛金	473,134	473,134	
(5) 短期借入金及び長期借入金	957,750	976,913	19,163
負債計	1,430,884	1,450,047	19,163

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって時価を算定しております。

また、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	131,728	131,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,155,784			
(2) 受取手形及び売掛金	3,138,289			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他(譲渡性預金)	1,900,000			
合計	8,194,074			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,498,453			
(2) 受取手形及び売掛金	3,147,746			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他(譲渡性預金)	1,900,000			
合計	8,546,199			

(注4) 支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 支払手形及び買掛金	580,509					
(5) 短期借入金及び長期借入金	466,500	311,500	236,500	236,500	118,250	25,000
合計	1,047,009	311,500	236,500	236,500	118,250	25,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 支払手形及び買掛金	473,134					
(5) 短期借入金及び長期借入金	341,500	236,500	236,500	118,250	25,000	
合計	814,634	236,500	236,500	118,250	25,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,394,779	799,519	1,595,259
その他			
小計	2,394,779	799,519	1,595,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	673	1,000	327
その他	1,900,000	1,900,000	
小計	1,900,673	1,901,000	327
合計	4,295,452	2,700,519	1,594,932

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額131,728千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,052,127	791,336	2,260,791
その他			
小計	3,052,127	791,336	2,260,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	722	1,000	277
その他	1,900,000	1,900,000	
小計	1,900,722	1,901,000	277
合計	4,952,850	2,692,336	2,260,513

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額131,598千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社については、確定拠出型の制度としての中小企業退職金共済に加入しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,582,306	1,571,484
退職給付費用	71,777	81,128
退職給付の支払額	82,599	89,840
退職給付に係る負債の期末残高	1,571,484	1,562,772

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度71,777千円 当連結会計年度81,128千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度88,835千円、当連結会計年度88,611千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	516,067千円	468,007千円
賞与引当金	102,371 "	110,785 "
役員退職慰労引当金	31,045 "	32,855 "
投資有価証券評価損	119,283 "	108,115 "
アナログ設備撤去引当金	61,661 "	47,012 "
未実現利益	13,199 "	11,813 "
その他	81,285 "	53,548 "
繰延税金資産小計	924,913千円	832,138千円
評価性引当額	689,294 "	471,897 "
繰延税金資産合計	235,619千円	360,241千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,500 "	2,346 "
資産圧縮積立金	468,061 "	389,648 "
その他有価証券評価差額金	552,807 "	711,106 "
繰延税金負債合計	1,029,369 "	1,103,101 "
繰延税金資産純額	793,749千円	742,859千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	206,345千円	205,590千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,189 "	16,275 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,023,284 "	964,725 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	4.3
住民税均等割等	0.8	1.2
繰越欠損金の充当	3.8	0.4
評価性引当額の増減	43.2	45.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
その他	7.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	3.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%となります。

この税率変更により、当連結会計年度に計上された繰延税金資産及び負債の金額がそれぞれ30,810千円、114,078千円減少し、法人税等調整額（貸方）が37,500千円、その他有価証券評価差額金額が73,325千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法第78条に基づく平成23年7月24日のアナログテレビ放送終了によるアナログ放送用アンテナの撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ放送用のアンテナ撤去費用を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	60,232千円	46,026千円
資産除去債務の履行による減少額	14,206 "	22,009 "
期末残高	46,026千円	24,017千円

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、札幌市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、駐車場を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,801千円であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,311千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,924,443	2,274,006
	期中増減額	349,563	161,927
	期末残高	2,274,006	2,112,079
期末時価		4,868,215	4,942,614

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用マンションの取得（358,077千円）、社宅用マンションから賃貸用マンションへの振替（22,781千円）であり、減少は、減価償却によるものであります。当連結会計期間の主な減少は、減価償却費によるものであります。

3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、当期に新規取得したもの等で、時価の変動が軽微であると考えられるものは連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「放送関連」と「不動産」の2つを報告セグメントとしております。「放送関連」は、テレビ・ラジオの番組及びコマースの放送とその関連事業であり、「不動産」は、賃貸ビル等の不動産賃貸や駐車場の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,610,594	366,862	11,977,456	1,047,206		13,024,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,286	9,286	45,120	54,406	
計	11,610,594	376,148	11,986,742	1,092,326	54,406	13,024,662
セグメント利益又は損失 ()	1,396,679	173,801	1,570,480	50,822	1,317,129	202,528
セグメント資産	7,211,774	2,514,542	9,726,317	316,208	7,746,859	17,789,384
その他の項目						
減価償却費	620,443	63,111	683,554	731	88,631	772,917
のれんの償却額				100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677,828	228,748	906,576	67	70,178	976,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,317,129千円には、セグメント間取引消去 54,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,262,722千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,746,859千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,884,484千円及びその他の調整額 137,625千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額88,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,178千円は、主に報告セグメントに帰属しない本館改修等の設備投資額であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,225,983	372,744	12,598,727	1,111,778		13,710,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,553	8,553	68,675	77,228	
計	12,225,983	381,297	12,607,281	1,180,453	77,228	13,710,506
セグメント利益又は損失 ()	1,539,498	106,311	1,645,810	42,408	1,267,875	335,526
セグメント資産	6,932,934	2,312,800	9,245,735	496,021	8,295,937	18,037,695
その他の項目						
減価償却費	599,891	165,024	764,916	1,437	80,717	847,070
のれんの償却額				100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296,292	10,815	307,107	77	28,717	335,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,267,875千円には、セグメント間取引消去 77,228千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,190,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,295,937千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,433,464千円及びその他の調整額 137,526千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額80,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,717千円は、主に報告セグメントに帰属しない本館改修等の設備投資額であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	放送設備等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,967,864	1,236,378	718,355	2,102,064	13,024,662

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,080,574	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,723,849	
(株)TBSテレビ	1,791,586	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	放送設備等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,138,475	1,324,023	1,006,132	2,241,874	13,710,506

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,102,812	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,826,501	
(株)TBSテレビ	1,781,624	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
減損損失				7,099		7,099

(注)「その他」の金額は、福利厚生施設に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
減損損失		194,130	194,130	327		194,458

(注)「その他」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
当期償却額				100	487	387
当期末残高				100	975	875

(注)「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
当期償却額				100	487	387
当期末残高				0	487	487

(注)「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

放送関連において29,392千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原俊爾			当社監査役 ㈱TBSテレビ代表取締役社長	なし	㈱TBSテレビとの営業取引 (注1)	タイムセールス他売上	1,791,586	売掛金	547,539
							代理店手数料の支払	291,517	流動負債その他	53,260
							番組購入費 ネット分担保金他支払	618,931	買掛金	52,732

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 取引価格は、JNNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,778,069円53銭	6,196,051円63銭
1株当たり当期純利益金額	175,101円42銭	167,956円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,887	309,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,887	309,711
普通株式の期中平均株式数(株)	1,844	1,844

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,262,942	11,937,115
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(608,182)	(511,596)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,654,760	11,425,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,844	1,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エイチ・ピー・シー・ ビジョン	第1回無担保社債	平成26年 9月24日		300,000	年0.42	なし	平成31年 9月24日
合計				300,000			

(注) 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	30,000	0.916	
1年以内に返済予定の長期借入金	386,500	311,500	1.479	
1年以内に返済予定のリース債務	9,499	6,577		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	927,750	616,250	1.449	平成28年4月から 平成31年5月まで
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,104	6,641		平成28年4月から 平成30年5月まで
その他有利子負債				
合計	1,416,853	970,968		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	236,500	236,500	118,250	25,000
リース債務	3,868	2,521	251	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,749	2,419,408
受取手形	2 51,316	2 44,013
売掛金	6 2,715,811	6 2,745,591
有価証券	1,900,000	1,900,000
たな卸資産	4 18,686	4 19,104
前払費用	119,505	123,747
繰延税金資産	187,439	186,780
従業員に対する短期債権	2,300	292
未収入金	6 12,757	6 59,364
貸倒引当金	5,098	1,921
流動資産合計	7,421,467	7,496,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 4,367,752	3 4,374,499
減価償却累計額	2,933,427	3,015,598
建物（純額）	1,434,324	1,358,900
構築物	2,051,399	1,932,406
減価償却累計額	1,624,428	1,527,895
構築物（純額）	426,970	404,511
機械及び装置	8,831,434	8,808,615
減価償却累計額	7,730,616	7,980,642
機械及び装置（純額）	1,100,818	827,972
車両運搬具	71,154	72,083
減価償却累計額	19,575	40,942
車両運搬具（純額）	51,578	31,140
工具、器具及び備品	307,207	288,843
減価償却累計額	226,218	227,644
工具、器具及び備品（純額）	80,988	61,199
リース資産	34,194	27,174
減価償却累計額	19,174	17,348
リース資産（純額）	15,019	9,825
土地	3 1,907,228	3 1,859,166
建設仮勘定	4,549	3,100
有形固定資産合計	1 5,021,480	1 4,555,816
無形固定資産		
ソフトウェア	102,154	73,509
電話加入権	13,357	13,357
施設利用権	1,412	1,192
無形固定資産合計	1 116,923	1 88,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,445,370	3 3,106,569
関係会社株式	87,665	87,665
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	292	-
破産更生債権等	13,050	13,050
長期前払費用	74,251	49,538
保険積立金	171,970	176,095
敷金及び保証金	39,271	38,851
会員権	15,900	11,900
長期預金	50,000	-
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,895,171	3,481,070
固定資産合計	8,033,576	8,124,945
資産合計	15,455,043	15,621,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6 377,796	6 355,945
1年内返済予定の長期借入金	3 350,000	3 275,000
未払金	6 696,618	6 172,278
リース債務	5,453	3,950
未払費用	6 297,211	6 343,174
未払法人税等	63,434	133,527
未払消費税等	20,073	185,531
未払代理店手数料	6 233,103	6 236,061
前受金	116,284	82,548
預り金	29,754	27,618
資産除去債務	16,025	24,017
アナログ設備撤去引当金	-	119,401
流動負債合計	2,205,756	1,959,054
固定負債		
長期借入金	3 800,000	3 525,000
リース債務	10,316	6,480
繰延税金負債	1,020,871	964,633
退職給付引当金	1,416,876	1,422,607
役員退職慰労引当金	87,873	102,642
長期預り保証金	73,963	82,162
資産除去債務	30,001	-
アナログ設備撤去引当金	128,502	-
固定負債合計	3,568,405	3,103,526
負債合計	5,774,162	5,062,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	137,500	137,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	856,766	826,805
特別償却準備金	15,559	4,858
別途積立金	6,270,000	6,270,000
繰越利益剰余金	1,363,307	1,778,591
利益剰余金合計	8,643,134	9,017,754
自己株式	537,738	537,738
株主資本合計	8,655,396	9,030,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025,484	1,528,728
評価・換算差額等合計	1,025,484	1,528,728
純資産合計	9,680,881	10,558,745
負債純資産合計	15,455,043	15,621,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
放送収入	10,288,905	10,552,385
その他の収入	404,107	471,415
売上高合計	2 10,693,012	2 11,023,800
売上原価	2 6,035,782	2 6,193,180
売上総利益	4,657,230	4,830,619
販売費及び一般管理費	1 4,504,020	1 4,508,632
営業利益	153,210	321,987
営業外収益		
受取利息	176	53
有価証券利息	2,686	1,975
受取配当金	55,186	67,114
受取賃貸料	2 23,922	2 23,392
受取保険料	240	2,438
補助金収入	1,000	381
違約金収入	360	390
雑収入	9,638	11,615
営業外収益合計	93,210	107,361
営業外費用		
支払利息	17,041	13,024
雑損失	802	2,584
営業外費用合計	17,844	15,609
経常利益	228,576	413,739
特別利益		
固定資産売却益	3 114,241	3 8,665
国庫補助金	15,172	49,666
特別利益合計	129,413	58,331
特別損失		
固定資産除却損	3 12,667	3 16,611
固定資産売却損	3 824	3 1,894
減損損失	7,099	-
固定資産圧縮損	15,172	49,503
環境対策費	2,471	-
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	14,506
その他	-	4,929
特別損失合計	38,234	87,444
税引前当期純利益	319,755	384,625
法人税、住民税及び事業税	66,684	179,413
法人税等調整額	43,995	213,664
法人税等合計	22,688	34,250
当期純利益	297,067	418,876

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 放送事業費		4,776,774	79.1	4,885,999	78.9
2 技術費		345,132	5.7	355,365	5.7
3 減価償却費		547,885	9.1	537,033	8.7
4 その他事業費		365,989	6.1	414,781	6.7
当期売上原価		6,035,782	100.0	6,193,180	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	495,000	55,000	55,000	137,500	843,777	33,734	6,270,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
買換資産圧縮積立金の 取崩					38,518		
買換資産圧縮積立金の 積立					51,507		
特別償却準備金の取崩						18,174	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					12,989	18,174	
当期末残高	495,000	55,000	55,000	137,500	856,766	15,559	6,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,105,311	8,390,323	537,738	8,402,585	689,904	689,904	9,092,490
当期変動額							
剰余金の配当	44,256	44,256		44,256			44,256
当期純利益	297,067	297,067		297,067			297,067
買換資産圧縮積立金の 取崩	38,518						
買換資産圧縮積立金の 積立	51,507						
特別償却準備金の取崩	18,174						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					335,579	335,579	335,579
当期変動額合計	257,996	252,811		252,811	335,579	335,579	588,391
当期末残高	1,363,307	8,643,134	537,738	8,655,396	1,025,484	1,025,484	9,680,881

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	495,000	55,000	55,000	137,500	856,766	15,559	6,270,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
買換資産圧縮積立金の取崩					29,961		
特別償却準備金の取崩						10,701	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					29,961	10,701	
当期末残高	495,000	55,000	55,000	137,500	826,805	4,858	6,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,363,307	8,643,134	537,738	8,655,396	1,025,484	1,025,484	9,680,881
当期変動額							
剰余金の配当	44,256	44,256		44,256			44,256
当期純利益	418,876	418,876		418,876			418,876
買換資産圧縮積立金の取崩	29,961						
特別償却準備金の取崩	10,701						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					503,243	503,243	503,243
当期変動額合計	415,283	374,620		374,620	503,243	503,243	877,864
当期末残高	1,778,591	9,017,754	537,738	9,030,016	1,528,728	1,528,728	10,558,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

番組勘定:個別法

貯蔵品:先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	279,163千円	322,591千円
無形固定資産	705	705
計	279,868	323,297

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	15,116千円	11,000千円

3 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建 物	349,635千円	319,755千円
土 地	109,208	109,208
投資有価証券	68,812	82,931
計	527,025	511,894

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	820,000千円 (一年以内返済予定額280,000千円 を含む)	540,000千円 (一年以内返済予定額205,000千円 を含む)

4 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
番組勘定	14,292千円	16,445千円
貯蔵品	4,394千円	2,658千円

5 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)エイチ・ビー・シー・ ビジョン	168,761千円	(株)エイチ・ビー・シー・ ビジョン 132,706千円

6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	14,157千円	7,655千円
関係会社に対する短期金銭債務	137,047	99,225

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たる内訳は、下記の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
人件費		1,055,448千円		989,111千円
(うち退職給付費用)		(62,046)		(63,908)
従業員賞与		248,848		271,780
役員報酬等		108,180		99,360
役員退職慰労引当金繰入額		15,889		15,583
代理店手数料		1,861,944		1,909,449
販売促進費		123,192		166,632
局舎費		204,396		199,990
減価償却費		85,418		76,053
おおよその割合				
販売費		74%		75%
一般管理費		26		25

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)		170,856千円		171,138千円
営業取引(支出分)		1,125,446千円		1,110,876千円
営業取引以外の取引(収入分)		6,632千円		6,632千円

3 内訳は下記の通りです。

固定資産売却益

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		293千円		962千円
構築物		4,538		4,444
機械及び装置		6,889		3,257
土地		102,521		-
計		114,241		8,665

固定資産売却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		384千円		1,434千円
構築物		359		381
機械及び装置		79		77
計		824		1,894

固定資産除却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		4,826千円		1,046千円
構築物		1,971		13,078
機械及び装置		4,291		2,010
車両運搬具				0
工具、器具及び備品		1,578		474
計		12,667		16,611

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式87,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式87,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	500,582千円	455,755千円
賞与引当金	86,552 "	96,192 "
役員退職慰労引当金	31,045 "	32,855 "
投資有価証券評価損	119,283 "	108,115 "
アナログ設備撤去引当金	61,661 "	47,012 "
その他	77,608 "	48,499 "
繰延税金資産小計	876,733千円	788,432千円
評価性引当額	689,294 "	471,897 "
繰延税金資産合計	187,439千円	316,535千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,500 "	2,346 "
資産圧縮積立金	468,061 "	389,648 "
その他有価証券評価差額金	544,308 "	702,393 "
繰延税金負債合計	1,020,871 "	1,094,387 "
繰延税金資産純額	833,432千円	777,852千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	3.1
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の増減	44.1	43.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.2
その他	3.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%となります。

この税率変更により、当事業年度に計上された繰延税金資産及び負債の金額がそれぞれ27,987千円、113,174千円減少し、法人税等調整額（貸方）が12,336千円、その他有価証券評価差額金額が72,850千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	K D D I (株)	174,800	1,426,630
		(株) N T T ドコモ	191,500	399,373
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	275,169
		(株)東京放送ホールディングス	139,500	211,482
		(株)電通	40,000	206,000
		(株)北洋銀行	331,390	150,451
		中部日本放送(株)	154,100	94,771
		R K B 毎日放送(株)	52,000	51,376
		(株)WOWWOW	5,500	42,240
		(株)BS TBS	6,000	34,813
		(株)日立国際電気	20,000	32,240
		札幌総合情報センター(株)	515	29,384
		(株)みずほフィナンシャルグループ	135,400	28,582
		(株)毎日放送	20,000	24,000
		北海道電力(株)	23,500	22,207
		日本電信電話(株)	2,000	14,794
		宮地エンジニアリンググループ(株)	67,000	13,065
		東京美装興業(株)	200	10,000
		東北放送(株)	1,000	7,985
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	33,000	8,844
(株)東通	100	5,000		
その他(15銘柄)	49,263	18,159		
		計	1,816,768	3,106,569

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金		1,900,000
		計		1,900,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,367,752	32,129	25,383	4,374,499	3,015,598	97,805	1,358,900
構築物	2,051,399	70,976	189,969	1,932,406	1,527,895	60,015	404,511
機械及び装置	8,831,434	170,286	193,106	8,808,615	7,980,642	415,319	827,972
車両運搬具	71,154	1,220	291	72,083	40,942	21,657	31,140
工具、器具及び備品	307,207	9,183	27,547	288,843	227,644	28,498	61,199
リース資産	34,194		7,020	27,174	17,348	5,194	9,825
土地	1,907,228		48,062	1,859,166			1,859,166
建設仮勘定	4,549	142,509	143,959	3,100			3,100
有形固定資産計	17,574,922	426,306	635,340	17,365,888	12,810,072	628,490	4,555,816
無形固定資産							
ソフトウェア	164,220	1,643	10,300	155,563	82,054	30,288	73,509
電話加入権	13,357			13,357			13,357
施設利用権	2,443			2,443	1,250	219	1,192
無形固定資産計	180,021	1,643	10,300	171,364	83,305	30,508	88,058

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	釧路ラジオ送信所	18,204	千円
構築物	釧路ラジオ送信所	56,607	〃
機械装置	釧路ラジオ送信所	69,147	〃
	釧路S N G中継車車載機器	32,601	〃
車両及び運搬具	釧路S N G中継車車両	1,220	〃
工具器具及び備品	もんすけ着ぐるみ	1,600	〃
建設仮勘定	釧路ラジオ送信所	142,509	〃
ソフトウェア	データ放送「視聴ポイントコンテンツ」	600	〃
	C Gセンター作画ソフト「3 d s M A X」	505	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	釧路ラジオ送信所の圧縮記帳額	5,590	千円
	名寄アナログテレビ無償譲渡	1,414	〃
構築物	釧路ラジオ送信所(鉄塔他)	11,473	〃
	釧路ラジオ送信所の圧縮記帳額	16,241	〃
機械装置	釧路ラジオ送信所の圧縮記帳額	21,638	〃
	ノンリニア編集機	568	〃
土地	旧旭川放送局仮換地先売却	48,062	〃
建設仮勘定	釧路ラジオ送信所	143,959	〃

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,699	5,521	8,699	5,521
役員退職慰労引当金	87,873	15,583	814	102,642
アナログ設備撤去引当金	128,502	14,506	23,608	119,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	北海道新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により、同日付で株式の譲渡制限を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第87期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

北海道放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

北海道放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は含まれていません。